

第18回群馬県行政改革評価・推進委員会での「次期行政改革大綱骨子検討案」に対する御意見と対応

項目	意見	対応
「骨子検討案」関係		
	特になし	-
「骨子検討案（目標別）」関係		
目標 1 関係		
	特になし	-
目標 2 関係		
	<p>新しい行政サービスを始める際は、既存の行政サービスを取捨選択していく、という観点での仕事の仕方の改革が求められているのではないかと。</p>	<p>人員と財源には限りがあることから、既存の事業・サービスを常に見直して余力を生み出して新しい事業・サービスに充てるスクラップアンドビルドを継続していきたい。</p>
	<p>現在国が進めている働き方改革の中で、長時間労働の是正やサマータイムの導入の話もあるが、県でそのような試みを入れたりするのか。</p>	<p>県庁での働き方改革の一環として、サテライトオフィス形式でのテレワークの試行導入や総労働時間の縮減などを実施計画で具体的な取組として盛り込む。</p>
	<p>&lt;改革 5（事務改善と適正な事務の推進）&gt; 人工知能（A I : Artificial Intelligence）技術については、製造やマーケティング、医療等、様々な領域でサービスの開発と実際の現場導入が進められていますが、行政分野における A I の適用については、体系的な調査研究は現状ほとんど行われていません。 人的・予算的制約が厳しさを増す中、ますます複雑化・多様化する行政課題に対応していくことが求められる行政機関にとって、A I 技術の利活用は、業務・サービスの飛躍的な高度化・効率化をもたらす可能性があると思います。 今後 3 年は、「行政と A I」の可能性を調査研究、あるいは実施していく期間にあたるのではないかと思いますので、項目としてどこかに組み込めないでしょうか。</p>	<p>現時点においては具体的な取組として挙げづらいため、取組項目としては盛り込まないが、今後の中長期的な課題として注視して各種情報収集を行いたい。</p>
	<p>&lt;改革 5（事務改善と適正な事務の推進）&gt; ある企業では、従業員アンケートを実施したところ、業務の半分以上が会議・メール・資料作成で占められていたことがわかり、これを変えるため、上司にメールを送る際に過度に丁寧な文章にすることをやめる・上司の呼び方も「さん付け」で統一・会議の出席者を絞り不必要な長時間会議をやめる、などの取組をしていた。会議とか、なかなか思い浮かばないような改革の視点で切り込んでいくことが大事ではないか。</p>	<p>会議の仕方など全庁的に発生する事務で全庁的に効率化を図ることができる取組を実施する。</p>
	<p>&lt;改革 7（自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり）&gt; 現大綱では取組事項として「組織マネジメントの向上」があったが、次期大綱では「働きやすい職場づくり」となっている。「組織マネジメントの向上」の取組はどこに行ったのか、なぜなくなったのか。「組織マネジメントの向上」というのはテレワークやメンタルヘルスなどだけでなくもっと広い内容であって、目標を組織で定めてそれを実現するためのマネジメントをしていくという、この点が一番大事ではないか。</p>	<p>現大綱では改革 7 (4)に掲げる管理職のマネジメント強化・目標管理の実施・メンタルヘルス対策強化の 3 つの具体的な取組で「組織マネジメントの向上」を図る取組事項と位置づけていたが、次期大綱では改革 7 (1)に掲げる人事評価制度の運用・職員研修の 2 つの具体的な取組で「組織マネジメントの向上」を図ることと位置づける。</p>
目標 3 関係		
	<p>&lt;改革 9（資産の適正管理と有効活用）&gt; 地方公会計制度について、「円滑な運用」というよりは、どのように「活用」していくかということを検討しないといけないのではないかと。導入することは当たり前で、大綱の推進期間中にどう広げていくかという話に踏み込んでいいのではないかと。</p>	<p>現時点において活用方法は検討中であり、推進期間中の「運用」の中でどのように「活用」できるかを継続して検討していきたい。</p>

項目	意見	対応
	<b>改革に当たっての基本的な視点関係</b>	
	<p>2つ目の視点で「新しいことへの」を加えたことで前向きな感じが受け取れた。具体的にどんな取組をするのか。</p> <p>例えば、新しいことにチャレンジした人がきちんと組織の中で評価されるような仕組みを作ることも取組になるのではないかな。</p>	<p>可能な限り、改革7（自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり）のうち「県政を担う人材育成」の取組の中で実施していきたい。</p>
	<b>全般</b>	
	<p>上位計画である県総合計画と、その下位計画である行革大綱との連なりを体系立てておくことが大事ではないかな。</p> <p>例えば、総合計画で、産業誘致をしやすい規制緩和を行革で実現していく・都市計画の推進で民間活力がでるようにしていく等々体系立てて両計画の連携ができるのではないかな。</p> <p>例えば、情報公開であれば産業分野でも教育分野でも関わりがあるので各分野の個別計画でも検証をやってみると、また見方が変わってくるかもしれない。</p>	<p>県総合計画や各分野の個別計画において行革に関する事項として記載されているものについては、各計画との整合を図り、行革大綱実施計画に反映させる。</p>
	<p>同じ行政の仕事の中で、市町村に担ってもらえる仕事を市町村に移譲することや、民間にやってもらえることを大胆に検討して方向立てて目指していくことにチャレンジしてもらいたい。</p>	<p>市町村への権限移譲や民間活力の活用の中で検討していきたい。</p>
	<p>他県での取組状況をベンチマークとして、他県に劣っている部分を強化するような形もできるのではないかな。</p> <p>ベンチマークについては、次期大綱の進行管理のためにそのような視点を持つことは大事である。</p>	<p>他県で同様の取組を行っているものについては、他県の状況を実施計画に記載するようにしたい（素案修正に合わせて）。</p>